

平成29年度就労・生活支援センター ほっと

事業実績報告書

1 総括

平成25年の障害者の法定雇用率引き上げ、平成28年の障害者差別解消法による合理的配慮の取り組みをはじめ、近年、障害者の就労支援に関する法制度の整備が進められてきた。これを受け官公庁や企業による障害者雇用、特に発達障害を含めた精神疾患の方の雇用が大きく進んでいる。さらに、平成30年4月の法定雇用率の再引き上げや、精神障害者の法定雇用率カウント義務化などにより、今後この動きはますます加速、拡大していくと考えられる。

当センターにおいても、平成19年度の開設以降、就労者数は好調な伸びを見せており、29年度の新規就労者は61名に至り、うち精神疾患の方は31名となっている。一方で、就職者数の増加は定着支援の増加を招き、職場定着に向けた支援が業務に占める割合・重要性は年々増加している。その数は年間2,766件となり、全相談件数8,907件のうち約31%を占めている。相談者の状況をみると、発達障害・高次脳機能障害も含めた精神疾患のある方の相談者数は年々増加しており、29年度の新規相談者73名のうち77%を占めている。このような状況から、医療機関との連携を含め、求められる支援内容が多様化・深層化する傾向にある。

この状況を受け、平成29年度、当センターは特に精神疾患を持つ方への支援強化と職場定着支援を軸に取り組んできた。精神疾患については学習や医療機関との連携による支援スキルの向上や支援の重層化に取り組み、生活リズムの構築や就労の継続、就労準備に効果が出ている。定着支援については必要度に応じて、職場訪問等の回数に差を付けるなどの工夫をしながら、効率的、効果的な支援に取り組むと同時に、就職の際は継続性を重視し、本人と職場環境や仕事内容とのマッチングを丁寧に実施した。29年度就労中の328名のうち離職者は17名となったが、うち2名が再就職した。

前述のように、近年の傾向は今後暫く継続すると予測しており、支援量の拡大に対して支援体制の整備は大きな課題となっている。予算措置等の社会的な取り組みが必要であるが、障害福祉サービス事業との連携による業務の棲み分けや緊急性に応じた支援の優先順位などの効率化へ向けた工夫や支援員のスキル向上なども求められる。30年度新たな障害福祉サービスとして就労定着支援が創設される。制度を上手に活用するためのネットワーク作りと工夫を行っていききたい。

2 事業主体

- 1) 施設名 小平市障害者就労・生活支援センター ほっと
- 2) 事業種別 区市町村障害者就労支援事業
- 3) 所在地 小平市大沼町2-1-3 未来ワークセンターI内
- 4) 運営主体 社会福祉法人 未来
- 5) 利用登録者数 481名(平成30年 3月31日現在) ※前年度 430名
- 6) 今年度就労者数 61名(平成30年 3月31日現在) ※前年度 62名
- 7) 法人認可年月日 平成14年12月11日
- 8) 事業開始年月日 平成19年 4月 1日
- 9) 職員 7名 (平成30年3月31日現在)
 - 施設長 1名 (就労支援コーディネーター兼務)
 - 就労支援コーディネーター 2名 (市内障害者施設販売促進事業担当兼務)
 - 生活支援コーディネーター 2名
 - 地域開拓促進コーディネーター 1名
 - 企業内訓練指導員 1名

- 3 基本理念
 - 一人ひとりの自己実現の支援
 - 互いの尊厳の尊重と信頼関係の構築
 - 安心と希望の持てる生活

- 4 基本方針
 - 就労に関する相談および支援を希望する障害のある方、障害者雇用に関する相談および支援を希望する事業者を対象とし、相談者の個々のニーズに応じた支援・助言を行う。

- 5 事業内容
 - 1) 相談（来所および電話）
 - (1) 就労および生活全般に関する相談の受付
 - (2) 就労支援機関および障害福祉サービス事業所の説明・紹介
 - (3) その他、相談者のニーズに応じた情報提供
 - 2) 就労支援
 - (1) 相談者、家族の就労・生活支援に関するニーズの聞き取りと把握
 - (2) 障害福祉サービス事業所および関係機関の見学、同行、実習等の支援
 - (3) 企業面接および実習への同行支援
 - (4) 就労後の職場定着・継続のための支援
 - (5) 特別支援学校、職業訓練校新卒就労者の就労先企業との支援引き継ぎによる連携
 - (6) 離職に向けた支援、退職後の支援
 - 3) 生活支援
 - (1) 暮らし全般にわたる支援
 - (2) 金銭管理、住居、余暇活動、各種手続きに関する支援
 - 4) 企業支援
 - (1) 障害者雇用への理解・啓発、情報提供
 - (2) 就労・生活支援センターの業務・役割の説明
 - (3) 就労者1人ひとりに応じた具体的支援の提案
 - 5) その他
 - (1) 小平市役所庁舎内実習（業務委託）
 - (2) 多摩済生園での企業内訓練事業（業務委託）
 - (3) 市内障害者施設製品販売促進事業（業務委託）
 - (4) 市報の広報ボックス配布事業（業務委託）
 - (5) 支援センター内交流スペースの開設
 - (6) 就労者交流会の開催（年4回）
 - (7) 小平市就労支援連絡会の実施（年3回）
 - (8) 地域開拓促進コーディネーターによる地域企業開拓
 - (9) 就労・生活支援センターのPR、「ほっと通信」の発行

- 6 連携体制
 - 1) 小平市役所、小平市地域自立支援協議会
 - 2) 登録者の所属する障害福祉サービス事業所
 - 3) 地域生活支援センターあさやけ、障がい者地域自立生活支援センターひびき
 - 4) 小平商工会
 - 5) 権利擁護センターこだいら、NPO法人あらかると
 - 6) ハローワーク立川専門援助部門・雇用指導官および登録者居住地域のハローワーク

- 7) 東京障害者職業センター多摩支所
- 8) 登録者就労先企業・事業所
- 9) 特別支援学校、定時制高校、サポート校などの教育機関
- 10) 東京都立多摩総合精神保健福祉センター、多摩小平保健所
- 11) 国立精神・神経医療センター病院などの関係医療機関
- 12) 都内就業・生活支援センター及び就労・生活支援センター
- 13) 国立職業リハビリテーションセンター、東京障害者職業能力開発校等の職業訓練校
- 14) その他個別の支援に必要と思われる機関

7 重点課題・目標に対する成果と課題

1) 多様化する精神疾患のある相談者への対応

- ・相談者の関係医療機関への通院同行および主治医・担当ワーカーとの情報共有

【成果と課題】

通院同行が必要と判断した精神疾患のある相談者45名に対して、就労準備段階にある方や休職中の方など緊急性が高い21名の通院に同行し、今後の就労支援の進め方や、生活リズムのための支援方法について主治医や担当ワーカーと相互確認を行った。通院同行できなかった24名については、30年度に実施する予定である。

- ・精神疾患のある相談者への対応方法などの研修への参加

【成果と課題】

6月に行われた精神保健基礎研修に職員4名が、8月・9月には発達障害のある方への相談支援に関する研修に職員3名が参加した。精神疾患・発達障害について学び、研修参加者は、職員会議にて研修内容の報告を行った。

2) 増加する定着・継続支援の対応

- ・特別支援学校新卒就労者の職場定着支援

【成果と課題】

平成29年3月特別支援学校新卒の登録者12名に対して、在学中の実習同行から関わり、就労初期段階での職場定着支援をすすめた。就労者本人や就労先の支援体制の課題に対して、企業や家庭・生活支援センターなどの関係機関と協力して早い段階でその解決を図り、3月31日現在での離職者は0名となっている。

- ・継続就労者の職場定着支援

【成果と課題】

29年度就労中の方328名に対し、定期的な職場訪問、就労先への電話連絡をし、現況について確認を行った。緊急的な支援が必要な方には個別面談を実施し、安定した就労が継続できるよう就労先との連携を図った。

29年度は昨年度より3名多い17名が離職したが、2名が再就職した。そのほかの15名は、障害福祉サービス、企業内訓練および職業訓練の利用、体調不良による自宅静養など、就労以外の選択を行った。

3) 相談者の現状やニーズに合わせた職業準備支援の実施

【成果と課題】

29年度新規に相談のあった来所者73名に対し、これまでの生活歴や職歴、診断名や通院・服薬状況、障害者手帳の取得や障害基礎年金などの制度利用について聞き取りを行

い、本人の現状やニーズの把握を行った。また、昨年度からの継続相談者を含め、社会性、作業技術、生活リズム構築など、就労前の準備が必要な方には、障害福祉サービスや企業内訓練、職業訓練を紹介し、事業所への見学同行や本人の実習中の様子の把握・振り返りを行った。

<紹介先および利用開始の実績数>

紹介先	紹介	利用開始人数
障害福祉サービス	11名	10名
企業内訓練	15名	13名
職業訓練	5名	5名

8 その他の課題・目標に対する成果と課題

1) バウム、就労移行支援事業所との連携による就労へのステップアップの仕組みの実施

【成果と課題】

バウム、ワークセンター夢の樹・就労移行、ほっとの三事業所で月1回実施する会議において、バウム全利用者34名に対して、評価表をもとにステップアップ可能かどうかの判断を行った。また、ステップアップの対象者となった1名に対して、市内の就労移行支援事業所の見学会の実施と事業の説明、実習の日程調整を行った。実習終了後に就労移行支援事業利用の可否についてバウムも含めて再評価を行い、就労移行へのステップアップを果たした。

2) 地域の社会資源、就労支援機関との連携

・小平市就労支援連絡会の実施（年3回）

【成果と課題】

市内関係機関で情報交換を行うとともに障害者雇用に関する制度や状況について学習する目的で、就労支援センター開設時より継続的に実施した。

<会議の実施状況>

6月・・・(テーマ) ①ほっとの28年度事業実績報告、29年度事業計画説明

②参加事業所の報告をもとに、事業所の就労支援に関する取り組みや課題についての意見交換

(参加者：市内12事業所、障がい者支援課、ほっと)

10月・・・(テーマ) 市内企業による障害者雇用および支援に関する取り組み

(参加者：市内10事業所、障がい者支援課、ほっと)

2月・・・(テーマ) 就労中の当事者1名の体験談を聞く

(参加者：市内9事業所、障がい者支援課、ほっと)

・就労支援事業所会議の実施（年5回）

【成果と課題】

市内で一般就労への支援に取り組む事業所の実務担当者が参加し、就労希望者の支援状況について意見交換を行う目的で実施している。今年度は、下のテーマで実施した。

<会議の実施状況>

- 5月・・・(テーマ) 各事業所の利用者ケースに対する支援方法等の意見交換
職業訓練や企業実習など活用できる社会資源
(参加者：市内7事業所、ほっと)
- 7月・・・(テーマ) 特別支援学校における地域ネットワーク
職業センターにおける相談支援の状況
(参加者：特別支援学校、東京障害者職業センター、
市内7事業所、ほっと)
- 9月・・・(テーマ) 各事業所の利用者ケースに対する支援方法等の意見交換
おだまき工房の就労継続支援B型事業開設
(参加者：市内5事業所、ほっと)
- 11月・・・(テーマ) 発達障害者の支援の現状
(参加者：国立精神・神経医療研究センター病院、特別支援学校、
東京障害者職業センター、市内7事業所、ほっと)
- 1月・・・(テーマ) 各事業所の利用者ケースに対する支援方法等の意見交換
東京都における平成29年6月現在の障害者雇用状況
(参加者：市内6事業所、ほっと)

なお、29年度までは小平市就労支援連絡会と就労支援事業所会議の2つの会議を合計で年8回実施していたが、参加事業所や会議の内容が重複することから、会議を統合し、30年度は年5回開催することとした。

- ・支援センター（あさやけ、ひびき、ほっと）会議（年3回）

【成果と課題】

各センターの支援の取り組みや課題の共有を目的としており、今年度は下のテーマで会議を実施した。各センターの状況や直面している課題について意見交換を行ったが、日常的に連携体制が出来ており、既に共通認識となっているテーマであることが多く、会議の意義自体に各センターから疑問視する意見があがった。また、各センターとも30年度の職員体制が変更することも理由となり、次年度は中止することになった。

<会議の実施状況>

- 6月・・・(テーマ) あさやけの相談件数内訳から見える相談者の傾向
- 10月・・・(テーマ) ほっとの事業内容と就労支援を行っていく上での課題
- 2月・・・(テーマ) ひびきの相談件数および交流室の利用状況と、30年度に向けて各センターが抱える課題

- ・ハローワーク立川との求人マッチング会議の開催（年5回）

【成果と課題】

求職者と求人の効率的なマッチングを目的として28年1月より行っている。会議前に求職者リストをハローワークに提供し、求職者に合った求人情報を会議で提供してもらうことで、求職者に合った求人情報の入手に大きな効果があった。29年度はハローワークの担当者が交代したが、ハローワークにおける障害者就労支援の現状と課題・見通しについて、継続して情報収集を行うことができた。

9 開所状況

- 1) 開所期間 自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日
- 2) 開所日数
- (1) 週開所日数 5日間及び6日間(第2、第4土曜日)
- (2) 開所時間 午前10時～午後 7時
- (3) 年間開所日数 266日(前年度 266日)

10 支援状況(平成30年3月31日現在)

1) 登録者の状況

身体障害者:	30名(前年度 23名)	知的障害者:	222名(前年度210名)
精神障害者:	220名(前年度192名)	その他の障害者:	9名(前年度 5名)
		合計:	481名(前年度430名)

2) 就労支援・生活支援実績

①方法別件数

・来所(本人、家族、企業、関係機関が就労支援事業所に来所)	1,508件(前年度1,545件)
・電話、メール、FAX(本人、家族、企業、関係機関が就労支援事業所に連絡等)	3,507件(前年度3,494件)
・訪問(企業、関係機関、家庭への訪問)	3,144件(前年度3,158件)
・その他(本人、家族、企業、関係機関が企業訪問・面接等への同行)	748件(前年度 901件)
・のべ件数	8,907件(前年度9,098件)

②内容別件数

[就労支援]

・職業相談(就労全般)	2,887件(前年度3,349件)
・就職準備支援(適性、能力の把握、就労意欲や職業能力の向上等)	2,753件(前年度2,731件)
・職場開拓件数(障害者雇用のレクチャー、制度へのコーディネート等企業支援)	3件(前年度 5件)
・職場実習(通勤支援、実習支援)	9件(前年度 12件)
・職場定着支援(契約内容相談、定期的訪問等)	2,766件(前年度2,564件)
・離職支援(諸手続き、調整等)	48件(前年度 52件)
・のべ件数	8,466件(前年度8,713件)

[生活支援]

・日常生活支援(出勤準備、通勤生活リズムの調整等)	21件(前年度 22件)
・不安や悩みの解消(対人関係相談)	14件(前年度 52件)
・豊かな社会生活を築くための支援(余暇支援、福祉サービスの利用援助等)	356件(前年度 283件)
・将来設計相談(自己選択、自己決定に関する相談)	19件(前年度 28件)
・のべ件数	410件(前年度 385件)

3) 訓練等実績

- ・ 職場実習： 11名
- ・ 小平市役所実習： 年44回（延べ96日）、訓練参加実人数：43名
- ・ 小平市役所販売： 年4回（20日）、訓練参加実人数：24名、
年間売上：1,459,125円
- ・ 企業内訓練： 年227日、訓練参加実人数：32名

4) 就職者実績

- ・ 就職者数 61名（うち、特別支援学校新卒の就職 12名）
 - ① 障害種別
 - ・ 身体障害 6名 ・ 知的障害 25名 ・ 精神障害 34名
 - ・ 手帳なし 2名 ※重複の方6名は、それぞれカウント
 - ・ 発達障害（重複カウント） 10名
 - ② 組織形態別
 - ・ 一般企業 44名 ・ 特例子会社 6名 ・ 就労継続支援A型 6名
 - ・ その他（東京都チャレンジ雇用） 5名
 - ③ 雇用形態別
 - ・ 正規雇用 11名 ・ 正規以外 50名
 - ④ 職種別
 - ・ 事務（補助） 26名 ・ 軽作業 10名 ・ 調理（補助） 4名
 - ・ 清掃 4名 ・ 品出し 3名
 - ・ その他 14名（介護補助、製造ライン作業、運転助手など）
 - ⑤ 1週間あたりの就労時間数
 - ・ 週30時間以上 49名 ・ 週20時間～30時間 11名
 - ・ 週20時間未満 2名

5) 特別支援学校との連携、支援引継ぎ

- ・ 平成29年3月特別支援学校卒業生の支援人数：12名
（田無6名、青峰学園3名、永福学園1名、志村学園2名）
- ・ 平成30年3月特別支援学校卒業生の支援人数：17名
（田無9名、青峰学園2名、南大沢学園3名、小平1名、八王子1名、王子1名）
- ・ 特別支援学校移行支援会議：2回（田無、青峰学園）